

事業所における自己評価表（児童発達支援）

公表：令和3年5月31日

事業所名 ふるーれプラス

	評価項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容または改善目標
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		設備基準を順守している。	
	② 職員の配置数は適切であるか	○		配置基準を上回って配置。	常に保育士等を3名配置している。
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		定まったコーナー遊具の配置	児童が分かりやすい教材や遊具の配置に留意している。
業務改善	④ 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○		年間計画等の作成	年度末年度初めの打合わせ、会議録の供覧。今後打合わせの増を図る
	⑤ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		概ね良好な意見。	提案を受け止めて検討。回収率増の工夫。
	⑥ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		個別配布、事業所ホームページに掲載	
	⑦ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○		予算確保等今後の検討課題
適切な支援の提供	⑧ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		年度毎の研修計画を実施	機会の増を図る。
	⑨ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		児発管と心理により特別支援計画作成	
	⑩ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○		ツール使用の時間確保が難しい。
	⑪ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			ガイドラインに基づき実施。
	⑫ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		SST課題等留意している。	
	⑬ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		常勤非常勤で検討し立案。	
	⑭ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		児童の姿に合わせ毎回修正	
	⑮ 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		個別とペアの活動を組み合わせている	
	⑯ 支援開始前には職員間で必ず打合せをしその日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			特に年度変わりには丁寧に行う。
	⑰ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		記録の閲覧で共有。	
	⑱ 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		毎回実施	
関係機関や保護者と	⑲ 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			6か月で計画見直し保護者の同意を得ている。
	⑳ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか		○		招請なし。
	㉑ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○			
	㉒ 医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				

の連携 関係機関 や保護者との連携	⑳ 医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				
	㉑ 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校（幼稚部）等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			保護者の承諾を得て必要に応じて実施。
	㉒ 移行支援として、小学校や特別支援学校（小学部）との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			保護者の要望により就学支援シートへの記載。
	㉓ 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			保護者の承諾を得て必要に応じて連携。
	㉔ 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		地域対象事業での交流。	今後も音楽会など実施していく。
	㉕（自立支援）協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		児童館主催の連携会議参加	
	㉖ 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		連絡帳、送迎時、個別相談	
	㉗ 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	○		連絡帳、送迎時、個別相談	希望する保護者が対象
保護者への説明責任等	㉘ 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に実施	
	㉙ 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		計画作成時の相談等	今後、ガイドラインの内容を保護者と共有する必要あり
	㉚ 定期的に保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		通所の都度把握している。	
	㉛ 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		○		会設置を望まない意見が多い。
	㉜ 子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		個別相談枠の設置	心理職が相談対応している。
	㉝ 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		毎月、利用者 に会報発行。	今後も継続していく。
	㉞ 個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		規定、誓約書	職員には常時注意喚起
	㉟ 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		連絡帳、送迎時の説明	
	㊱ 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		地域向け事業 2回開催。	
非常時等の対応	㊲ 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		策定している。	保護者への周知は完全ではない。
	㊳ 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		児童と避難訓練 2回実施。	
	㊴ 事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○			施設利用前に聞き取り。
	㊵ 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○			指示書を要する児童がない
	㊶ ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		事例の蓄積で 予防に努める	
	㊷ 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		所内研修を年 2回実施	行政主催の研修も活用していく。
	㊸ どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		虐待防止委員会を開催する。	保護者には契約書に記載し説明している